

全世界株式
インデックス・ファンド

追加型投信／内外／株式／インデックス型

第6期末 (2022年11月30日)	
基準価額	17,867円
純資産総額	10,185百万円
第6期 (2021年12月1日～2022年11月30日)	
騰落率(分配金再投資後)	3.7%
分配金合計	0円

第6期運用報告書
(決算日2022年11月30日)

作成対象期間(2021年12月1日～2022年11月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「全世界株式インデックス・ファンド」は、2022年11月30日に第6期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは日本を含む先進国および新興国の株式を投資対象としたマザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的にMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

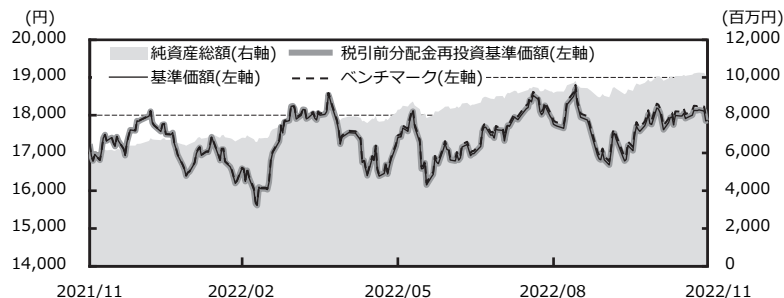
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2021年12月1日～2022年11月30日)



第6期首：	17,237円
第6期末：	17,867円(既払分配金0円)
騰落率：	3.7%(分配金再投資後)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(円ベース)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が投資信託の会計基準に合わせて指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

期末時点において、当ファンドが投資対象とする外国株式インデックス・オープン・マザーファンドの組入状況は、純資産総額対比で83.6%、ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンドは5.5%、エマージング株式インデックス・マザーファンドは10.9%となっており、当期の基準価額は上昇しました。

くわしくは「投資環境」をご参照ください。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2021年12月1日～2022年11月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	17,407円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	92円	0.528%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
（投信会社）	（ 38）	（0.220）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 48）	（0.275）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.033）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 0）	（0.002）	
（新株予約権証券）	（ 0）	（0.000）	
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
（先物・オプション）	（ 0）	（0.001）	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	（ 0）	（0.002）	
(d) その他費用	11	0.062	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 7）	（0.043）	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 2）	（0.011）	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 1）	（0.008）	・その他は、コーポレートアクションに伴う税金、株式配当に伴う源泉 税、海外金融先物取引で発生する利息費用、税理士手数料、LEI支払手 数料、預託証券に伴う発行費用、金銭信託手数料、カスタディ認証費 用及び信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	104円	0.595%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

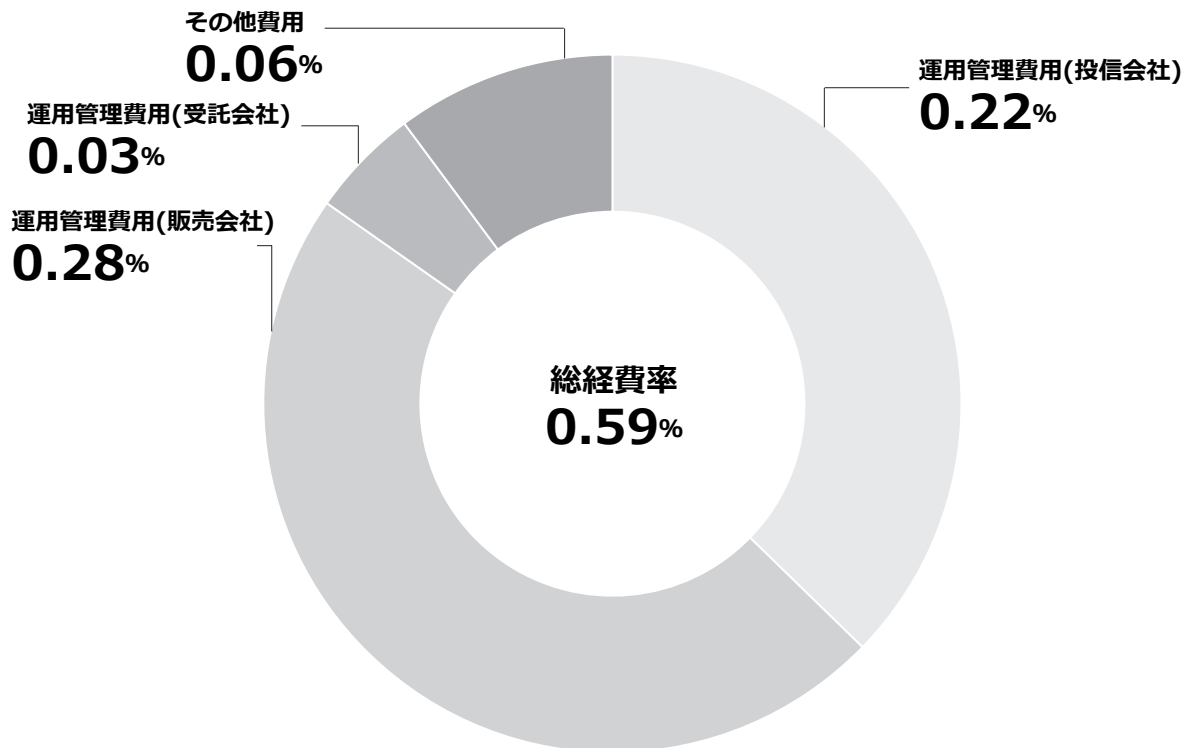
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.59%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

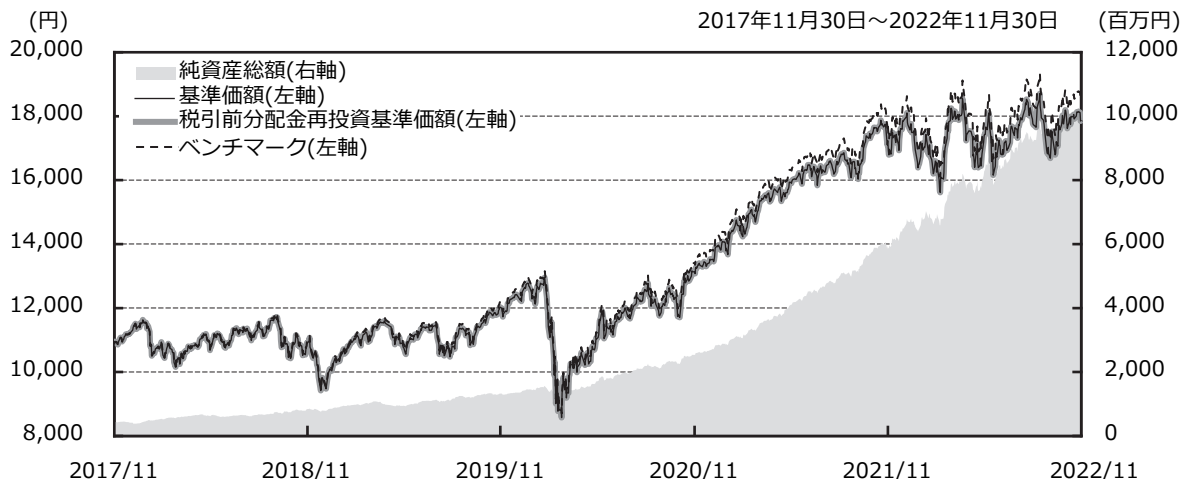
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(円ベース)で、設定時の値が基準価額と同一となるよう委託会社が投資信託の会計基準に合わせて指数化したものです。

決算日	2017年11月30日	2018年11月30日	2019年12月2日	2020年11月30日	2021年11月30日	2022年11月30日
基準価額(円)	10,879	10,905	11,991	13,129	17,237	17,867
期間分配金合計(税込み)	0	0	0	0	0	0
騰落率(%)	8.8	0.2	10.0	9.5	31.3	3.7
ベンチマーク騰落率(%)	9.1	0.8	10.8	10.3	32.2	4.4
純資産総額(百万円)	426	838	1,320	2,531	5,936	10,185

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【外国株式市場(先進国)】

当期の先進国株式市場は、期を通じてみると下落しました。

期前半は、世界的なインフレ進行への懸念と米国の早期利上げ観測や、ウクライナ情勢の緊迫化と原油高を受けてボラティリティを伴いながら大幅下落となりました。期後半は、底堅い企業業績などを背景に切り返す場面も見られましたが、燻り続けるインフレ懸念と各国中央銀行の引き締めスタンスへの警戒感などから上値が重く方向感に欠ける展開となりました。

【外国株式市場(新興国)】

当期の新興国株式市場は、期を通じてみると下落しました。

期前半は、新型コロナウイルスの新たな変異型への警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まり、米国の金融引き締めに対する警戒感などが相場の重荷となり下落しました。期後半も米金融引き締めや世界的な景気減速に対する懸念を背景に下落しました。

【日本株式市場】

当期の国内株式市場は、期を通じてみると上昇しました。

期前半は、米金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の悪化、資源高による世界景気の減速懸念などを背景に下落しましたが、期末にかけては米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げペースの減速期待を受けた米株高が相場を後押しし上昇しました。

【為替市況】

ドル・円市場は円安ドル高となりました。

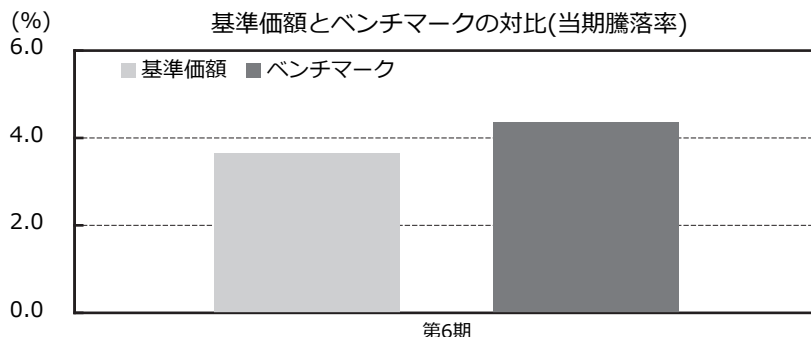
米国で高進するインフレへの警戒感を背景に3月以降6回連続で利上げを実施した米FRBと緩和姿勢を貫く日銀との政策乖離を受けて日米金利差の拡大が継続した結果、期を通して円安ドル高傾向となり、投機的な動きも加速したことなどから円は1998年来の安値水準を付けました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは、日本を含む先進国および新興国の株式を投資対象としたマザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的にMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指しました。
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	当マザーファンドは、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式(それらに類するものを含みます)を主たる投資対象とし、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)に連動した投資成果となるように現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産の為替リスクは原則としてヘッジを行っておりません。MSCIコクサイ指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。
ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド	当マザーファンドは、日本の取引所に上場されている株式等への投資を通じて、中長期的な観点から、MSCIジャパン・インデックス(円ベース)に連動した投資成果を目指して運用を行いました。株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とし、また外貨建資産への投資は行っておりません。MSCIジャパン・インデックス(円ベース)指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。
エマージング株式インデックス・マザーファンド	当マザーファンドは、新興国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指した運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行っておりません。 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+3.7%となり、ベンチマークの騰落率(+4.4%)を0.7%下回りました。ベンチマーク騰落率との差異は運用管理コストや売買コスト等が理由として挙げられます。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項目	第6期 (2021年12月1日～ 2022年11月30日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	7,867円

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

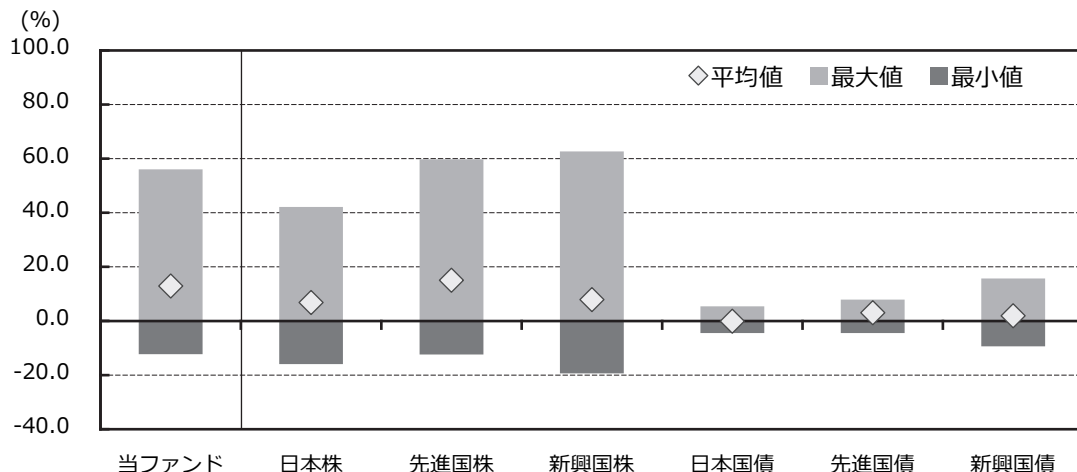
● 今後の運用方針

今後も引き続き、中長期的に「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)」に連動した投資成果を目指して運用を行ってまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国株式インデックス・オープン・マザーファンド、ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンドおよびエマージング株式インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む先進国および新興国株式への分散投資を図り、中長期的にMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。 ・ マザーファンド受益証券の基本配分比率は、原則としてMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの国別構成比率に基づいて決定し、株式の実質組入比率は原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行います。 	
主要運用対象	ベビーファンド	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド、ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンドおよびエマージング株式インデックス・マザーファンド(以下総称して「マザーファンド」といいます)の受益証券
	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	日本を除く世界の証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます)
	ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド	日本の取引所に上場されている株式等
	エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
	ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とし、投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
	エマージング株式インデックス・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。 ② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.0	6.9	15.1	7.9	0.0	3.1	1.9
最大値	56.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	-12.3	-16.0	-12.4	-19.4	-4.5	-4.5	-9.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間(2017年12月～2022年11月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

なお、当ファンドの年間騰落率につきましては、当ファンド対象のベンチマークを用いています。

- * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 ……………NOMURA – BPI国債
 - 先進国債 ……………FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 - 新興国債 ……………JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

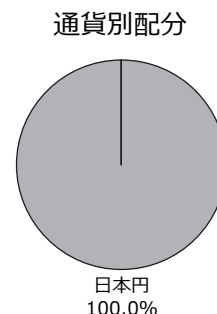
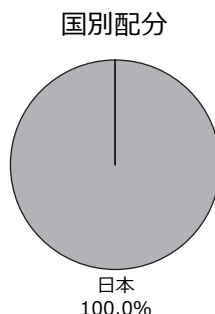
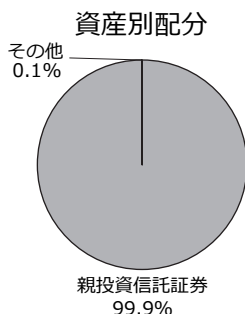
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第6期末
	2022年11月30日
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	83.6%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	10.9%
ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド	5.5%
その他	0.1%
組入銘柄数	3銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

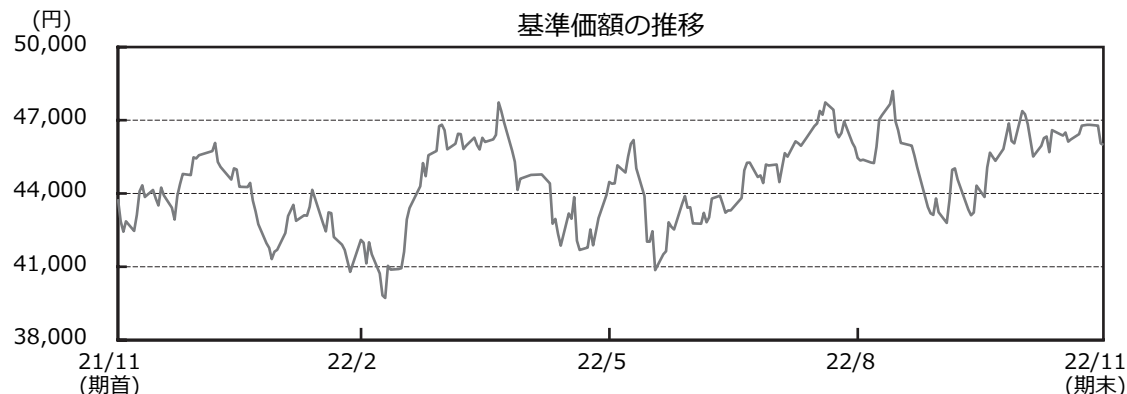
純資産等

項目	第6期末 2022年11月30日
純資産総額	10,185,074,284円
受益権総口数	5,700,431,810口
1万口当たり基準価額	17,867円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,767,315,514円、同解約元本額は511,136,269円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国株式インデックス・オープン・マザーファンド



組入上位10銘柄

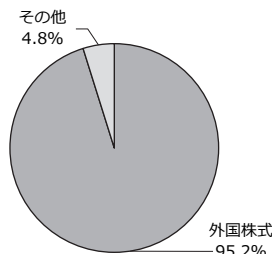
※対株式評価額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	APPLE INC	アメリカ	USD	4.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	3.6%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	USD	1.8%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USD	1.2%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	USD	1.1%
6	UNITED HEALTH GROUP	アメリカ	USD	1.0%
7	TESLA INC	アメリカ	USD	1.0%
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	USD	1.0%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	USD	1.0%
10	BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ	USD	0.8%
組入銘柄数			1,283銘柄	

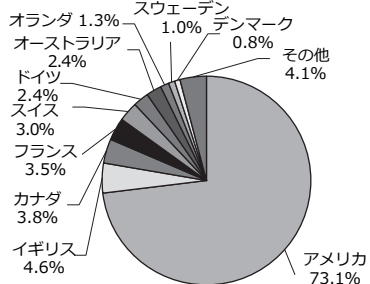
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年12月1日~ 2022年11月30日)
	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (15) (1)
合計	17円

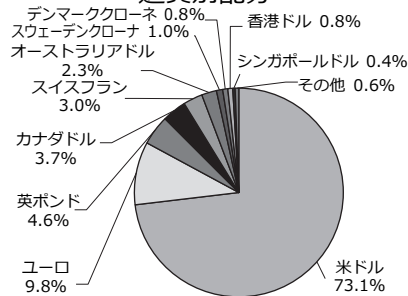
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

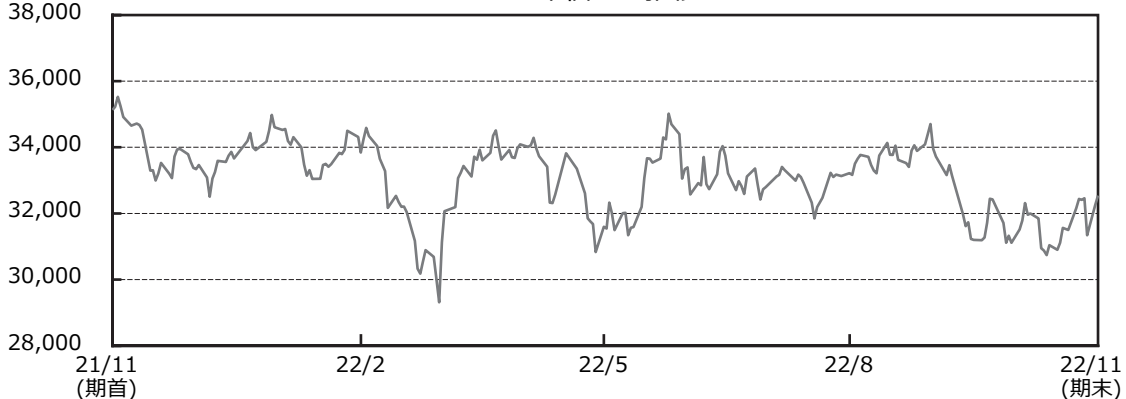
(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇エマージング株式インデックス・マザーファンド

(円) 基準価額の推移



組入上位10銘柄

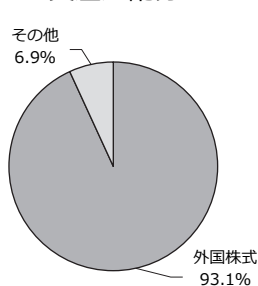
※対株式評価額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	TWD	5.7%
2	SAMSUNG ELECTRONICS	韓国	KRW	3.6%
3	TENCENT HOLDINGS LIM	中国	HKD	3.4%
4	ALIBABA GROUP HOLDIN	中国	HKD	2.2%
5	RELIANCE INDUSTRIES	インド	INR	1.6%
6	MEITUAN-CLASS B	中国	HKD	1.4%
7	INFOSYS LIMITED	インド	INR	1.1%
8	ICICI BANK LIMITED	インド	INR	0.9%
9	HOUSING DEVELOPMENT	インド	INR	0.9%
10	CHINA CONSTRUCTION B	中国	HKD	0.9%
組入銘柄数				1,160銘柄

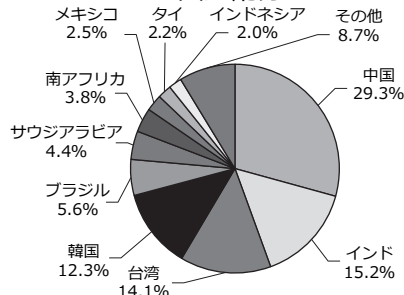
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年11月16日～ 2022年11月15日)
	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物・オプション)	5円 (4) (0) (1)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	63 (45) (18)
合計	72円

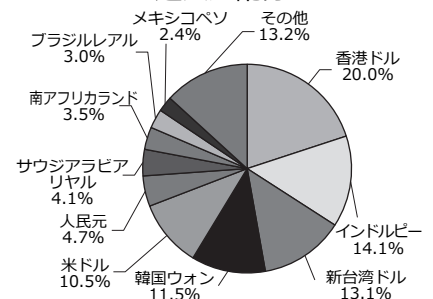
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月15日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

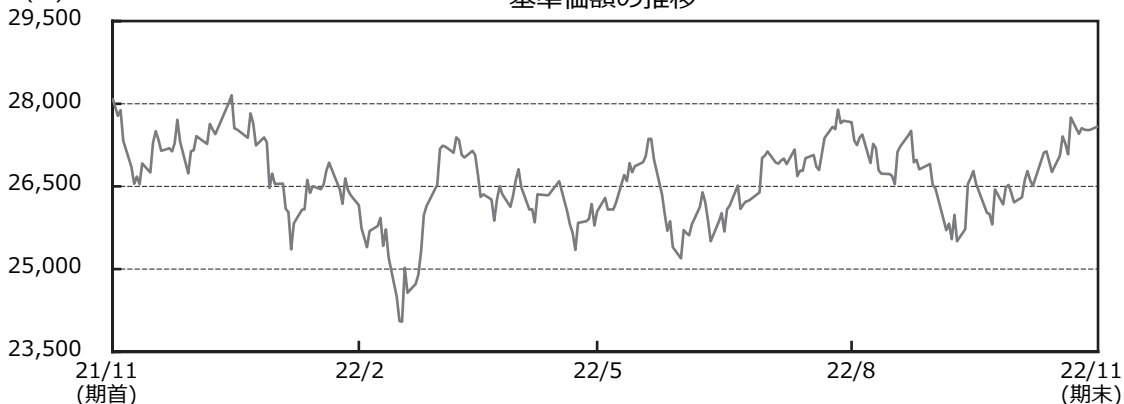
※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド

(円)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

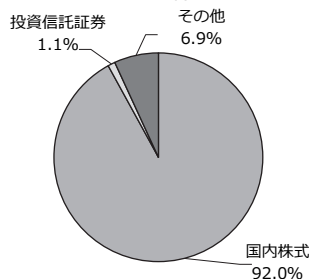
※対株式評価額

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.9%
2	ソニーグループ	電気機器	3.3%
3	キーエンス	電気機器	2.6%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
5	第一三共	医薬品	1.9%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
7	日立製作所	電気機器	1.6%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.6%
9	KDDI	情報・通信業	1.5%
10	信越化学工業	化学	1.5%
組入銘柄数			237銘柄

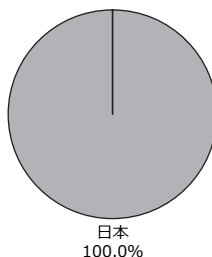
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年11月23日～ 2022年11月21日)
	金額
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1円 (1) (0) (1)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1円

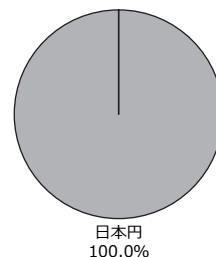
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月21日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。